

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓7月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2016年8月作成

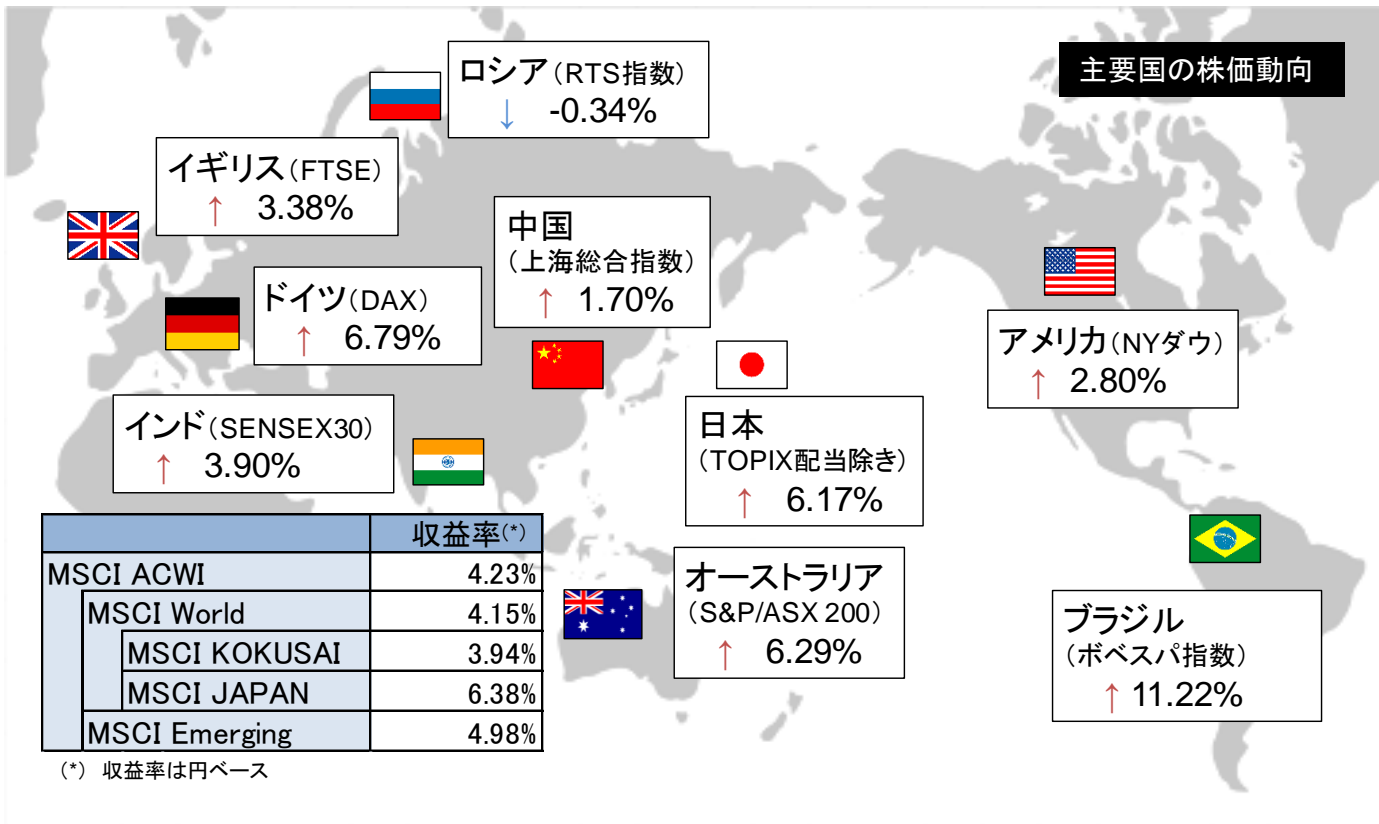
SuMi TRUST

● 経済振り返り

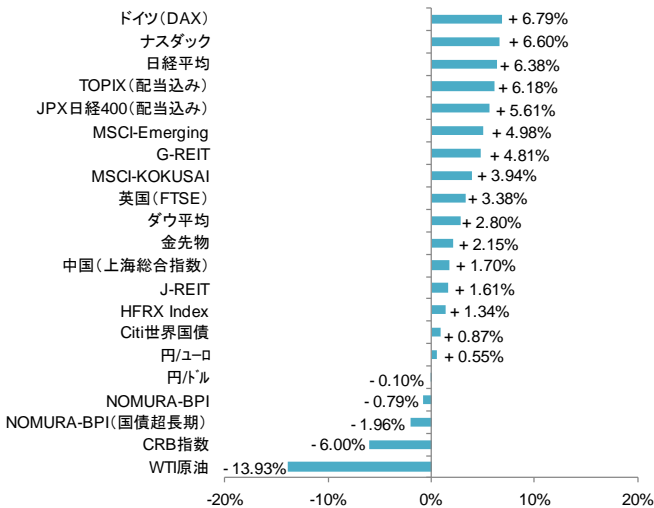
- ✓7月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

7月の市場動向まとめ

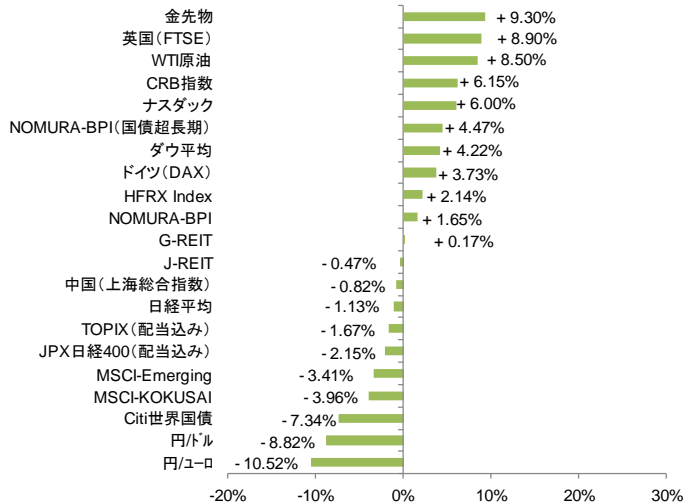
7月の株式市場は、米雇用統計が市場予想を大幅に上回ったことを背景に米国経済に対する楽観的な見方から、概ね上昇しました。



月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

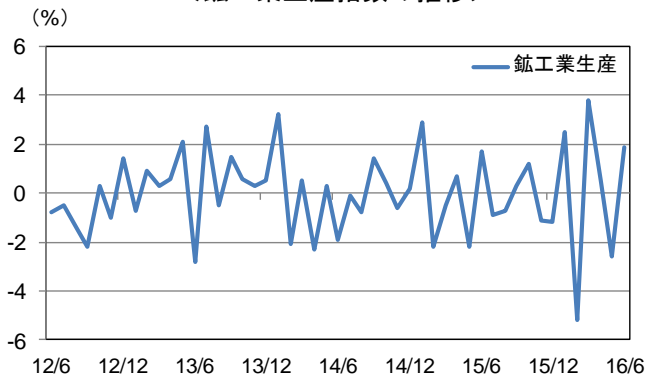
	経済指標	実績	前回
7月1日	5月 失業率	3.20%	3.20%
7月1日	5月 有効求人倍率	1.36	1.34
7月1日	5月 全国CPI(前年比)	-0.40%	-0.30%
7月1日	5月 全国CPI(除生鮮/前年比)	-0.40%	-0.30%
7月1日	6月 東京消費者物価指数 前年比	-0.50%	-0.50%
7月1日	6月 東京CPI(除生鮮/前年比)	-0.50%	-0.50%
7月1日	6月 日経日本PMI製造業	48.1	48.1
7月1日	6月 自動車販売台数(前年比)	3.00%	6.60%
7月1日	6月 消費者態度指数	41.8	40.9
7月4日	6月 マネリ-ヘ-ス(前年比)	25.40%	25.50%
7月5日	6月 日経日本PMIコンポジット	49.0	49.2
7月7日	6月 東京ワイド空室率	4.07%	4.05%
7月8日	5月 国際収支:経常収支	1兆8,091億円	1兆8,785億円
7月8日	5月 貿易収支(国際収支ヘ-ス)	399億円	6,971億円
7月8日	6月 貸出動向 銀行計(前年比)	2.00%	2.20%
7月8日	5月 実質賃金総額(前年比)	0.20%	0.40%
7月8日	6月 景気ウォッチャー調査現状	41.2	43.0
7月8日	6月 景気ウォッチャー調査先行き	41.5	47.3
7月11日	5月 機械受注(前月比)	-1.40%	-11.00%
7月11日	6月 マネ-ストックM2(前年比)	3.40%	3.40%
7月11日	6月 工作機械受注(前年比)	-19.90%	-24.70%
7月13日	5月 鉱工業生産(前月比)	-2.60%	-2.30%
7月13日	5月 設備稼働率(前月比)	-2.40%	-1.00%
7月21日	6月 工作機械受注(前年比)	-19.90%	-19.90%
7月25日	6月 貿易収支	6,928億円	-429億円
7月25日	5月 景気先行CI指数	99.70	100.00
7月25日	5月 景気一致指数	109.9	110.5
7月29日	6月 失業率	3.10%	3.20%
7月29日	6月 有効求人倍率	1.37	1.36
7月29日	6月 全国CPI(前年比)	-0.40%	-0.40%
7月29日	6月 全国CPI(除生鮮/前年比)	-0.50%	-0.40%
7月29日	7月 東京CPI(除生鮮/前年比)	-0.40%	-0.50%
7月29日	6月 鉱工業生産(前月比)	1.90%	-2.60%
7月29日	6月 鉱工業生産(前年比)	-1.90%	-0.40%
7月29日	6月 小売売上高(前月比)	0.20%	-0.10%
7月29日	7月29日 日銀政策金利	-0.10%	-0.10%
7月29日	6月 自動車生産台数(前年比)	-1.00%	1.80%
7月29日	6月 住宅着工件数(前年比)	-2.50%	9.80%
7月29日	6月 建設工事受注(前年比)	-2.40%	34.50%
7月29日	6月 全国CPI(除生鮮+補/前年比)	0.80%	0.80%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(6月):
前月比+1.9%

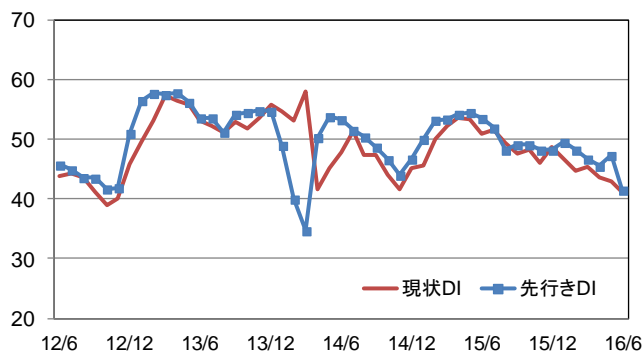
<鉱工業生産指数の推移>



6月の鉱工業生産指数は、前月比+1.9%と、2カ月ぶりの上昇となりました。
なお、経済産業省は、基調判断を「生産は一進一退で推移しているが、一部に持ち直しがみられる」とし、2015年9月から据え置いていた判断を上方修正しました。

景気ウォッチャー調査(6月):
現状判断DI:41.2 先行き判断DI:41.5

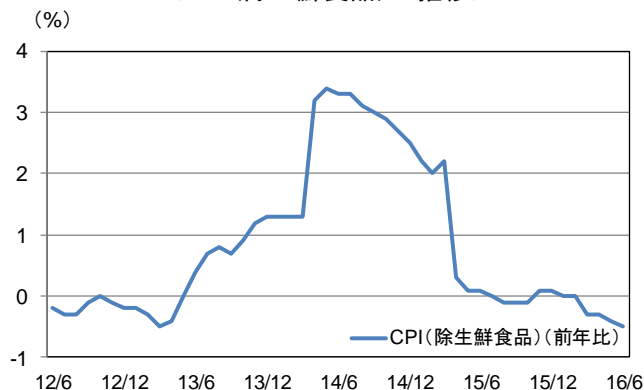
<現状DI・先行きDIの推移>



6月の景気ウォッチャー調査では、現状判断DIは前月比▲1.8ポイントの41.2、先行き判断DIは前月比▲5.8ポイントの41.5となりました。内閣府は、「海外経済の不確実性の高まりを背景とした円高、株安の中、企業動向などへの懸念により引き続き弱さがみられる」との判断を示しています。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、6月):
前年比▲0.5%

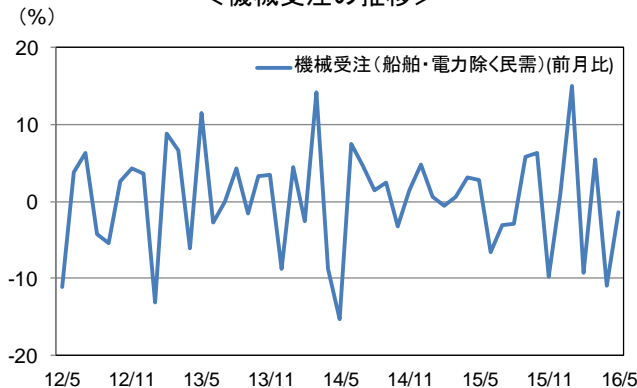
<CPI(除生鮮食品)の推移>



6月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比▲0.5%となり、4カ月連続のマイナスとなりました。
原油価格の値下がり(前年同月比)を背景に、電気代やガソリン代が下落したことが、主なマイナス要因となりました。

機械受注(船舶・電力除く民需、5月):
前月比▲1.4%

<機械受注の推移>



5月の機械受注(国内設備投資の先行指標)は、前月比▲1.4%と、2カ月連続のマイナスとなりました。
内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きが見られる」から「足踏みが見られる」に引き下げました。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
7月1日	5月 建設支出(前月比)	-0.80%	-2.90%
7月1日	6月 ISM製造業景況指数	53.2	51.3
7月5日	5月 耐久財受注(前月比)	-2.30%	-2.80%
7月6日	7月1日 MBA住宅ローン申請指数	14.20%	-2.60%
7月6日	6月 マークイット米国サービス業PMI	51.4	51.4
7月6日	6月 マークイット米国コンポジットPMI	51.2	51.2
7月6日	6月 ISM非製造業景況指数(総合)	56.5	52.9
7月7日	6月 ADP雇用統計	+17.2万人	+16.8万人
7月7日	7月2日 新規失業保険申請件数	25.4万件	27.0万件
7月8日	6月 非農業部門雇用者数変化	+28.7万人	+1.1万人
7月8日	6月 失業率	4.90%	4.70%
7月15日	6月 小売売上高(除自動車・ガソリン)	0.70%	0.20%
7月15日	6月 消費者物価指数(前月比)	0.20%	0.20%
7月15日	6月 鉱工業生産(前月比)	0.60%	-0.30%
7月15日	6月 設備稼働率	75.40%	74.90%
7月19日	6月 住宅着工件数(前月比)	4.80%	-1.70%
7月19日	6月 住宅建設許可(前月比)	1.50%	0.50%
7月21日	6月 中古住宅販売件数(前月比)	1.10%	1.50%
7月26日	6月 マークイット米国サービス業PMI	50.9	51.4
7月26日	6月 マークイット米国コンポジットPMI	51.5	51.2
7月27日	6月 耐久財受注(前月比)	-4.00%	-2.80%
7月28日	7月27日 FOMC政策金利(上限)	0.50%	0.50%
7月28日	7月27日 FOMC政策金利(下限)	0.25%	0.25%
7月29日	4-6月期 GDP(年率/前期比)	1.20%	0.80%
7月29日	4-6月期 個人消費	4.20%	1.60%

<ユーロ圏>

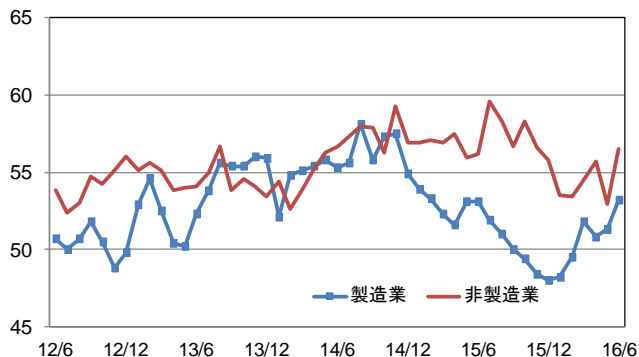
	経済指標	実績	前回
7月1日	5月 失業率	10.10%	10.20%
7月5日	5月 小売売上高(前月比)	0.40%	0.20%
7月13日	5月 鉱工業生産(季調済/前月比)	-1.20%	1.40%
7月15日	6月 消費者物価指数(前月比)	0.20%	0.40%
7月15日	6月 CPIコア(前年比)	0.90%	0.90%
7月19日	5月 建設業生産高(前月比)	-0.50%	-0.30%
7月21日	7月21日 ECB主要政策金利	0.00%	0.00%
7月28日	7月 景況感	104.6	104.4
7月29日	6月 失業率	10.10%	10.10%
7月29日	4-6月期 GDP(季調済/前期比)	0.30%	0.60%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(6月):
製造業53.2 非製造業56.5

<ISM景況指数の推移>

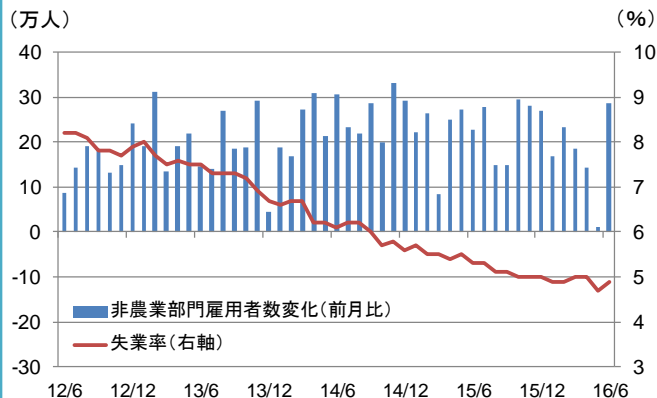


6月のISM製造業景況指数は53.2と、前月(同51.3)から上昇し、製造業景気の拡大・縮小の境目である50を4か月連続で上回りました。非製造業景況指数は56.5と、前月(同52.9)から上昇しました。

米雇用統計(6月):

非農業部門雇用者数 前月比+28.7万人

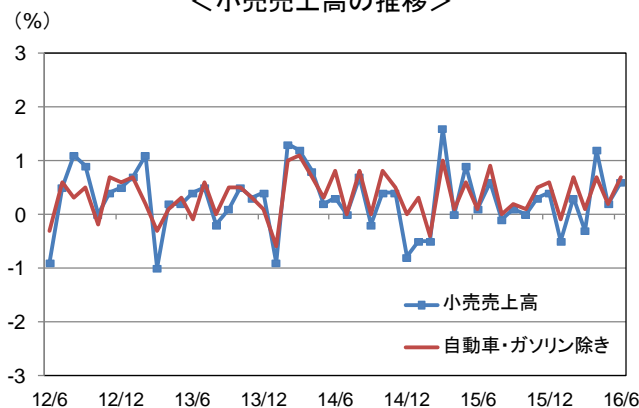
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



6月の非農業部門雇用者数は、前月比+28.7万人と、市場予想の+18.0万人を大幅に上回り、2015年10月以来の高水準となりました。一方、失業率は4.9%と、前月(4.7%)から若干上昇しました。

米小売売上高(6月):
前月比+0.6%

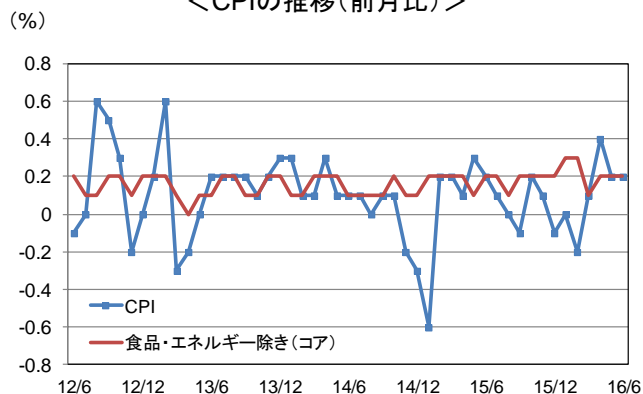
<小売売上高の推移>



6月の小売売上高は前月比+0.6%となり、3ヶ月連続の増加となりました。市場予想の同+0.2%を上回りました。自動車・ガソリンを除く6月の小売売上高は前月比+0.7%となりました。

CPI(米消費者物価指数、6月):
前月比+0.2%

<CPIの推移(前月比)>

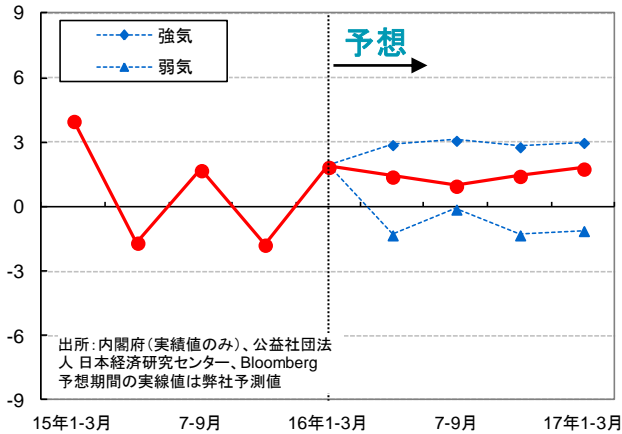


6月の消費者物価指数(CPI)は前月比+0.2%となり、4か月連続の上昇となりました。食品・エネルギーを除くコア指数は、前月比+0.2%となりました。

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

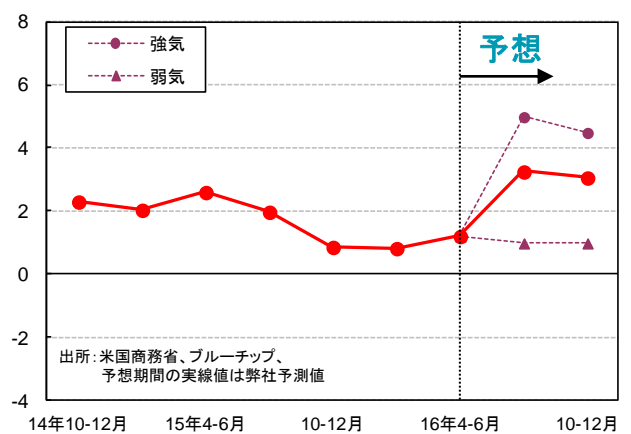
日本: 実質GDP成長率(前期比年率%)



日本の1-3月期の実質GDP成長率(2次速報値)は、前期比年率+1.9%のプラス成長となり、1次速報値(同+1.7%)から上方修正されました。主に民間設備の設備投資などが、速報値からの上振れ要因となりました。

米国

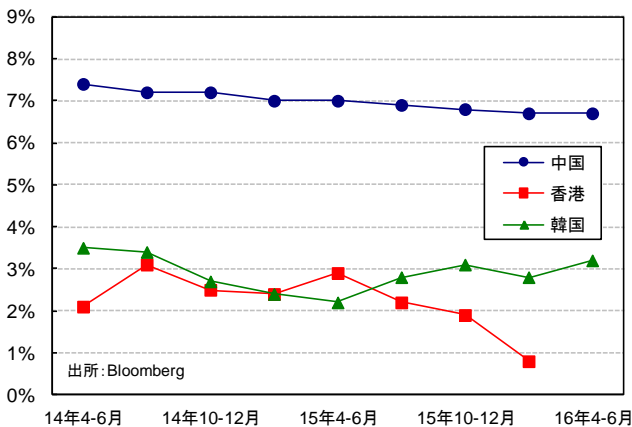
米国: 実質GDP成長率(前期比年率%)



米国の4-6月期実質GDP成長率(速報値)は、前期比年率+1.2%となり、市場予想の同+2.5%を大きく下回りました。個人消費が堅調に伸びた一方で、企業の設備投資が減少し、予想を大幅に下振れました。

アジア

アジア: 実質GDP成長率(前年同期比%)



中国の4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+6.7%となり、1-3月期から横ばいとなりました。韓国の4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+3.2%となり、1-3月期から上昇しました。

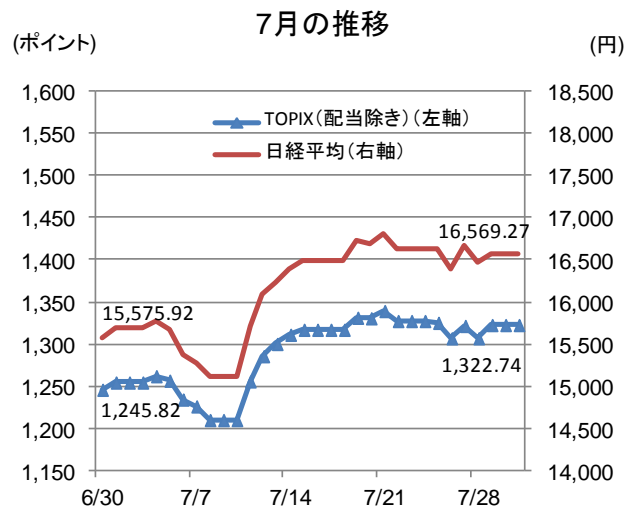
Note

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

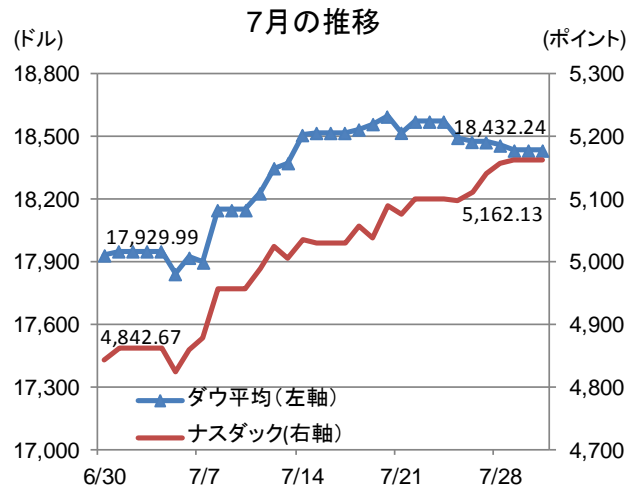
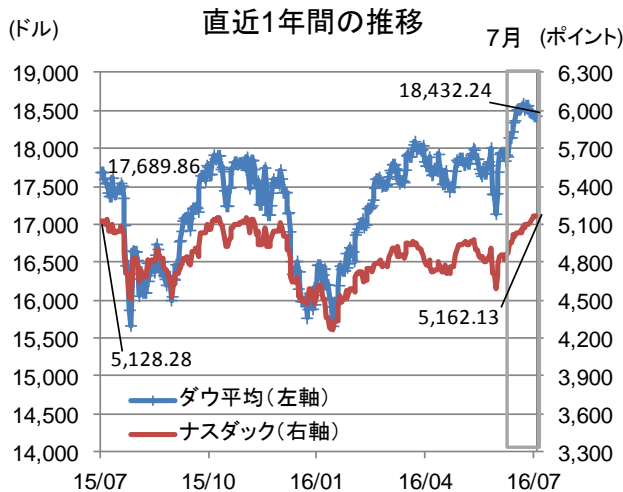
市場振り返り ～グローバル株式～

国内株式



【7月の振り返り】 国内株式市場は、日経平均が前月比+6.38%、TOPIX(配当除き)が同+6.17%となりました。7月は、日銀の追加金融緩和期待から上昇して始まりましたが、英不動産ファンドの解約停止等を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、円高・ドル安が進行したことから下落に転じました。その後、米雇用統計が市場予想を上回ったことをきっかけに株価が上昇に転じ、円安・ドル高の進行や日銀の追加金融緩和観測、政府の大規模な経済対策への期待などから上昇基調で推移しました。日経平均は16,569.27円、TOPIX(配当除き)は1,322.74ポイントで終わりました。

外国株式

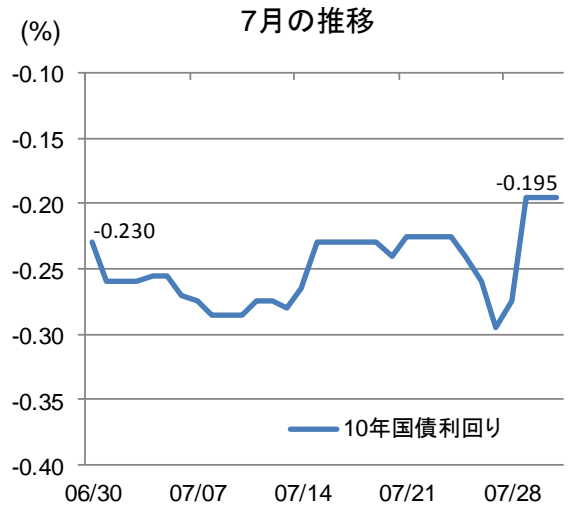
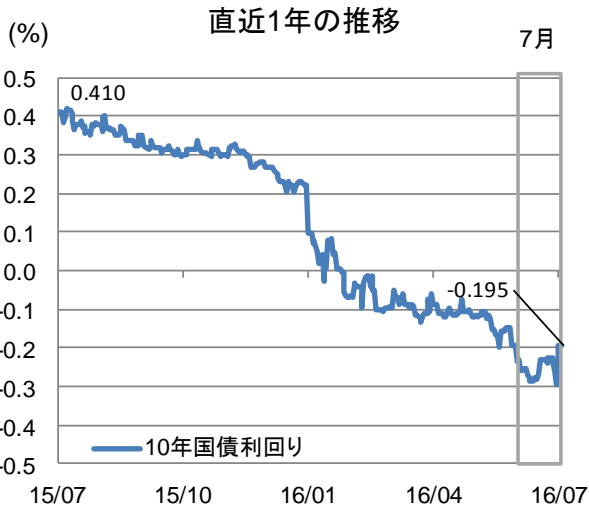


【7月の振り返り】 米国株式市場は、ダウ平均が前月比+2.80%となりました。7月は、英国の国民投票を受けて世界経済への影響が懸念される中、力強さを欠く展開で始まりましたが、雇用統計が市場予想を上回ったことをきっかけに株価が上昇に転じました。その後は、米国経済に対する楽観的な見方、事前予想を上回る企業決算が好感され、上昇基調で推移しました。月末にかけて、FOMC前後では利上げ観測が高まったことから、上値の重い展開となり、ダウ平均は18,432.24ドルで終わりました。

(出所) Bloomberg

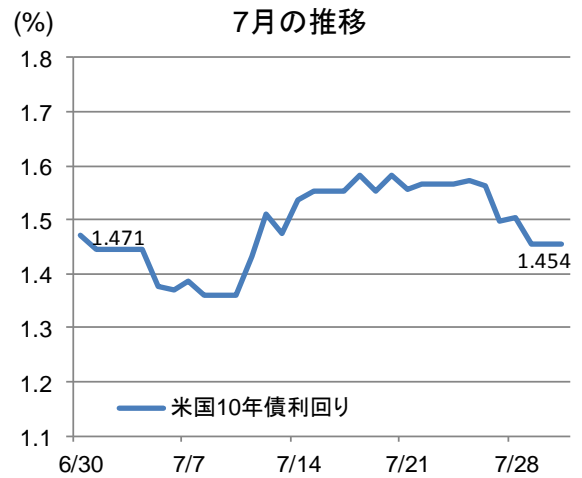
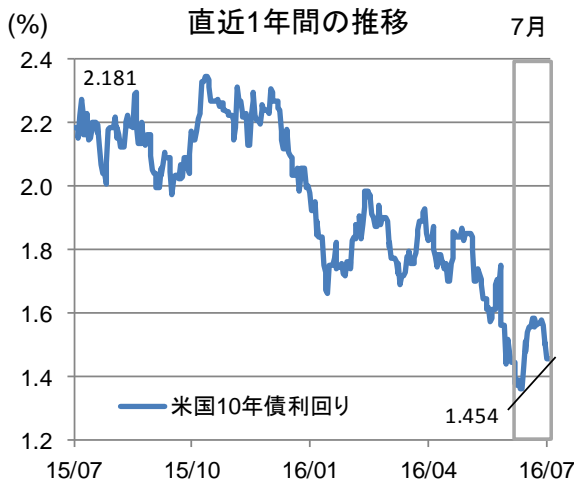
市場振り返り ～グローバル債券～

国内債券



【7月の振り返り】 国内10年国債利回りは、▲0.230%から▲0.195%へ上昇しました。7月は、日銀の追加金融緩和観測や海外金利低下を背景に低下して始まり、6日に過去最低を更新しましたが、高値警戒感や株高から、利回りは上昇に転じました。その後、日銀が追加金融緩和を検討するとの報道を受けて、利回りは急低下しましたが、月末の日銀金融政策決定会合でマイナス金利の現状維持が決まると、利回りは急上昇し、10年国債利回りは▲0.195%で終わりました。

米国債券

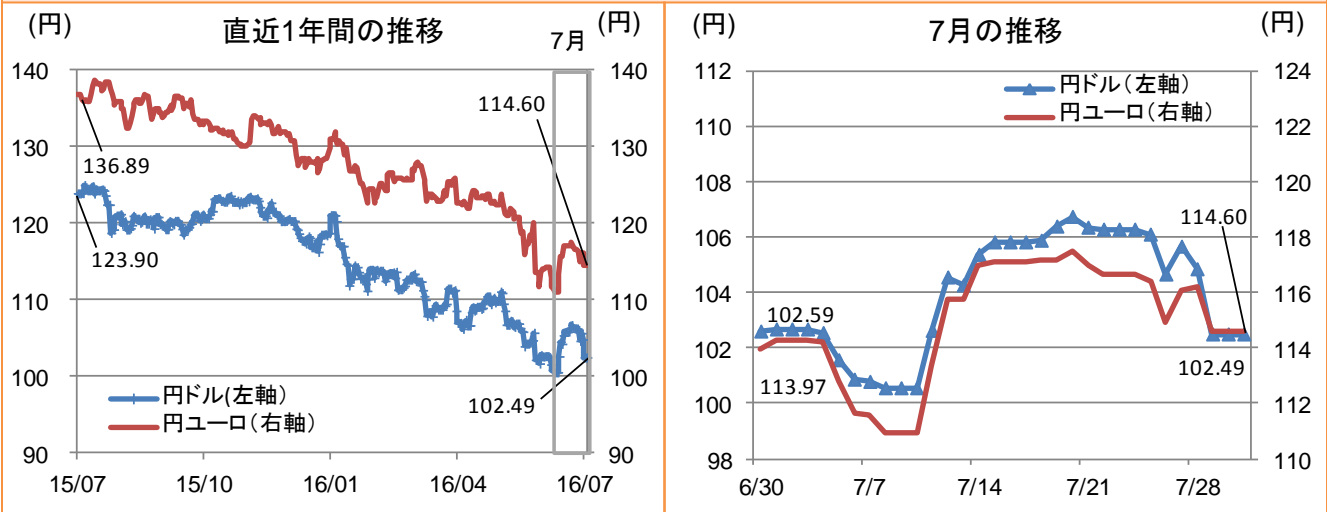


【7月の振り返り】 米国10年国債利回りは、1.471%から1.454%へ低下しました。7月は、英国の国民投票を受けて世界経済への影響が懸念される中、低下基調で始まりましたが、雇用統計が市場予想を上回ったことを受けて利上げ観測が高まると、利回りは上昇に転じました。その後も上昇基調で推移しましたが、月末に公表されたFOMC声明文で利上げに関する直接的なメッセージがなかったことから利回りは低下し、米国10年国債利回りは1.454%で終わりました。

(出所) Bloomberg

市場振り返り ~為替~

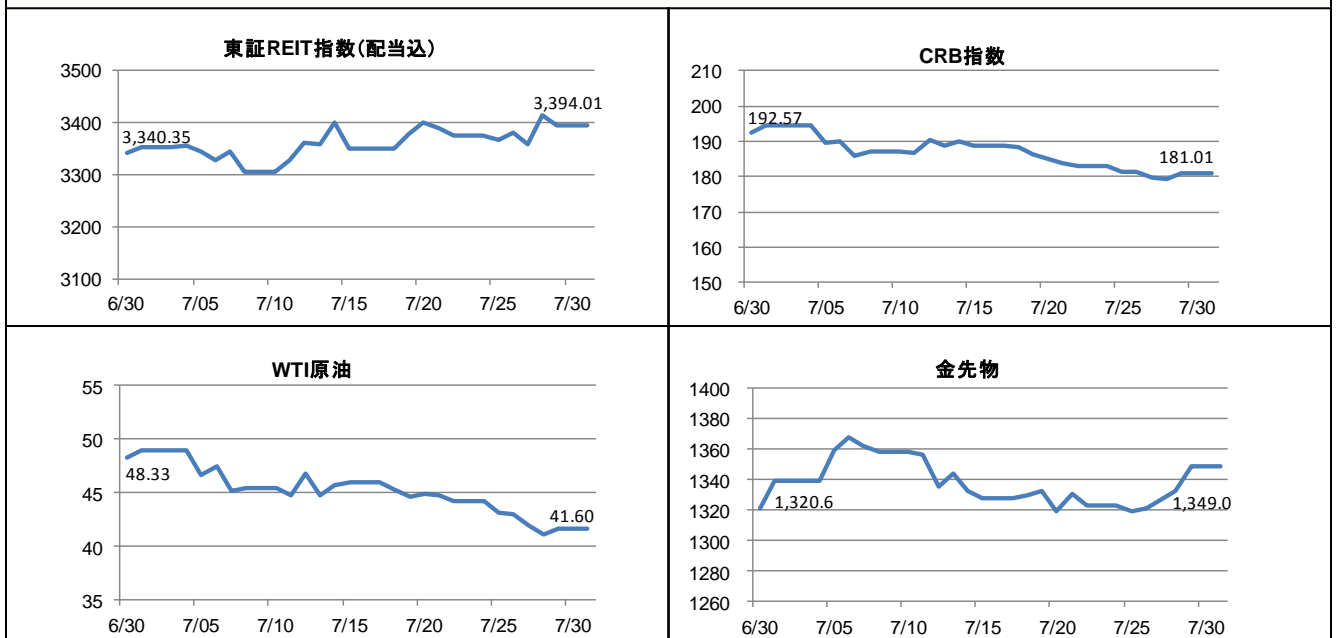
為替



【7月の振り返り】円・ドルは、イタリアの銀行の経営不安が再燃したほか、英不動産ファンドの解約停止を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことから円が買われ、円高・ドル安で始まり、その後、米雇用統計が市場予想を上回ったことをきっかけに円安に転じ、日銀の追加金融緩和観測や政府の大規模な経済対策への期待から円安・ドル高基調で推移しました。しかしながら、日銀黒田総裁が直接的な緩和マネーの供給に否定的な見方を示したことが伝わると追加金融緩和への期待が後退したことから、円高に転じ、102.49円で終わりました。

円・ユーロは、円・ドルの動きを受けて一進一退の展開となり、114.60円と小幅ながら円安・ユーロ高で終わりました。

【ご参考】不動産・商品



(出所) Bloomberg

● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

国内景気

16年4-6月期のGDP成長率は、前期比で小幅のプラス成長と予想します。個人消費や設備投資は弱含みながらも若干のプラス寄与となったほか、住宅投資の好調や政府予算の前倒し執行も貢献、また内需の弱さから輸入が伸びず外需も若干のプラス寄与になると予想します。

9月中旬に召集の公算となっている臨時国会では、16年度第2次補正予算案が編成される方向です。事業規模は28兆円程度となるものの、真水部分は6兆円程度となりそうなこと、17年度当初予算も含めた予算総額であり今年度計上分は真水で4兆円程度の規模に止まる見通しであることから、今年度成長率へのインパクトは限定的となる可能性があります。Brexit問題による市場の動揺は後退しましたが、欧州、中国などを経由した経済下押し懸念には長い目で警戒する必要があります。

金融・財政政策

日銀は7月28-29日の金融政策決定会合で、①ETF買入れを年間約3.3兆円から約6兆円に増額、②企業・金融機関の外貨資金調達環境の安定のための措置（成長支援資金供給・米ドル特則を120億ドルから240億ドルに増額、及び米ドル資金供給オペの担保となる国債の貸付制度の新設）、を決定しました。マイナス金利の深掘りはありませんでした。

また、次回の会合において、これまでの「量的・質的緩和」、「マイナス金利付き量的・質的緩和」のもとの経済・物価動向や政策効果について総括的な検証を行うこととしました。次回は9月20-21日で、2次補正予算を審議する予定の臨時国会が召集されるのと同タイミングとなります。国債増発をにらんだ国債買い入れ増額や、物価上昇2%の目標に向けた政策の枠組み修正などが検討されるとも考えます。

米国景気

4-6月期GDP成長率は、雇用情勢の回復やガソリン安及び低金利が家計を後押ししたことで個人消費は好調だったものの、軟調な推移が続く設備投資や在庫投資がマイナスに寄与した結果、前期比年率+1.2%にとどまりました。

先行きに関しては、堅調な労働市場を背景に個人消費が景気回復の牽引役になると予想します。住宅投資に関しても、所得増や低金利の恩恵を受けて住宅市場の改善が続くと予想します。企業部門ではBrexitや米国大統領選に関する先行き不透明感が企業の投資マインドに影を落とし、民間の設備投資意欲を削ぐ可能性があります。悲観的な見方が後退するにつれて持ち直しに転じると想定します。全体では、先行き不透明な政治情勢が重石となる可能性はあるものの、潜在成長率程度の2%近辺の成長が続くと予想します。

金融・財政政策

7月のFOMCの声明文は、雇用統計の強さを反映して労働市場に対する評価を引き上げるなど、FOMCが米国景気に対する自信を深めていることが窺える内容でした。その一方で、追加的な利上げを示唆する明確な表現も盛り込まれてはならず、引き続き、米国景気や物価動向、海外経済の動向を睨みながら慎重に利上げの判断を続けていく姿勢を示したと考えます。弊社では、堅調な米国経済や物価の持ち直し、金融政策正常化に進むFRBの政策スタンスなどから、12月会合で追加利上げに踏み切るとの予想を維持します。

国内資産・海外資産・為替（今後1年間の見通し）

国内債券

国内長期金利は、強弱材料の綱引きの中、やや不安定な動きになると予想します。7月の日銀金融政策決定会合でマイナス金利幅拡大が見送られたことで、今後もマイナス金利深掘りは無いとの観測が強まりつつあり、これが金利上昇圧力となる可能性がある一方、景気の足踏み感、物価上昇率の鈍化、日銀買い入れによる好需給継続が金利低下要因になると考えます。

国内株式

国内株式は一進一退の推移と予想します。割安感や日銀によるETF買い入れの増額などが下値支え材料となるものの、経済対策期待については株価に織り込まれたと思われること、米国大統領選挙を控えて円安進行は期待薄であること、企業業績にも下方修正余地が残ると見られることなどが、上値を抑えるものと予想します。

米国債券

世界的な金利低下傾向の中、相対的に水準の高い米国国債には資金が流入しやすく、加えて米国利上げ観測の後退も金利低下圧力に拍車をかけています。米国景気の底堅さが確認されれば金利は上昇基調に転じると考えるものの、不安定な経済・市場環境を背景とした投資家の米国債購入意欲は根強く、当面は現行水準を中心としたレンジ内での推移を予想します。

米国株式

米国株式は、最高値圏での推移を予想します。景気の底堅さや企業業績の回復見通しという強気材料がある一方、割高感に加え、Brexitの余波や中国景気、大統領選の行方など、懸念材料もあり、相場に方向感が出ないと予想します。世界景気に力強さが乏しいことを受け、投資家のリスク許容度も収縮しており、リスクイベント動向に振られやすい相関環境が続く可能性もあります。

為替

<ドル/円>日米金融政策の方向の違いを背景とした金利差拡大観測が円安材料となる一方、米国当局・大統領候補者のドル高修正意向が円高材料となり、当面ドル円相場はレンジ内での推移を予想します。

<ユーロ/円>BOE(英国中銀)やECBによる追加金融緩和期待が強まる一方、物価上昇率が目標に到達する道筋が見えない日本でも依然日銀による追加緩和期待が根強く、ユーロ円相場は概ね横ばいに推移すると予想します。

	2017年3月末予想値
新発10年国債利回り	▲0.23-▲0.27%
TOPIX	1,260-1,400
米国10年国債利回り	1.50-1.70%
米S&P	2,020-2,240
円/ドル相場	99-109円
円/ユーロ相場	109-119円

● ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	16/03月	16/05月	16/06月	16/07月	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	382.91	387.60	392.36	389.24	- 0.79%	+ 1.65%
NOMURA-BPI(国債超長期)	268.07	277.31	285.66	280.05	- 1.96%	+ 4.47%
10年国債利回り(%)	-0.05	-0.12	-0.23	-0.20	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	1,898.02	1,944.06	1,757.69	1,866.36	+ 6.18%	- 1.67%
JPX日経400(配当込み)	12,879.35	13,188.65	11,933.34	12,602.56	+ 5.61%	- 2.15%
日経平均株価	16,758.67	17,234.98	15,575.92	16,569.27	+ 6.38%	- 1.13%
外国債券						
Citigroup世界国債(円ベース、日本除き)	452.32	440.91	415.50	419.13	+ 0.87%	- 7.34%
米国10年国債利回り(%)	1.77	1.85	1.47	1.45	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.41	1.42	0.87	0.69	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	0.15	0.14	-0.13	-0.12	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	2,342.60	2,362.28	2,164.56	2,249.78	+ 3.94%	- 3.96%
ダウ平均(工業株30種)	17,685.09	17,787.20	17,929.99	18,432.24	+ 2.80%	+ 4.22%
ナスダック総合指数	4,869.85	4,948.06	4,842.67	5,162.13	+ 6.60%	+ 6.00%
英国(FTSE)	6,174.90	6,230.79	6,504.33	6,724.43	+ 3.38%	+ 8.90%
ドイツ(DAX)	9,965.51	10,262.74	9,680.09	10,337.50	+ 6.79%	+ 3.73%
中国(上海総合指数)	3,003.92	2,916.62	2,929.61	2,979.34	+ 1.70%	- 0.82%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	1,606.02	1,534.52	1,477.60	1,551.22	+ 4.98%	- 3.41%
為替						
円/ドル相場(ロンドン16時)	112.40	110.90	102.59	102.49	- 0.10%	- 8.82%
円/ユーロ相場(ロンドン16時)	128.08	123.46	113.97	114.60	+ 0.55%	- 10.52%

2. その他資産

	16/03月	16/05月	16/06月	16/07月	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	170.52	186.15	192.57	181.01	- 6.00%	+ 6.15%
WTI原油	38.34	49.10	48.33	41.60	- 13.93%	+ 8.50%
金先物	1,234.20	1,214.80	1,320.60	1,349.00	+ 2.15%	+ 9.30%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index	101,113.93	101,832.01	101,913.54	103,282.06	+ 1.34%	+ 2.14%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	3,409.88	3,422.69	3,340.35	3,394.01	+ 1.61%	- 0.47%
G-REIT指数	904.92	893.20	864.90	906.49	+ 4.81%	+ 0.17%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
Citigroup Index LLC	© 2016 Citigroup Index LLC. All rights reserved. Citigroup Index LLC (以下CitiIndex) またはその関連会社は、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。CitiIndexが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、CitiIndexは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はCitiIndexに帰属します。
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	パークレイズ・インデックスは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社(パークレイズ)が開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2016. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関する明示的または暗示的保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2016 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. "The HFRI Fund Weighted Composite Index", "WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM", "HFRI", "HFR"はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしておりません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、LSEGの会社が所有する商標として使用します。
東京証券取引所	資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC (以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
東京証券取引所 日本経済新聞社	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所(東証)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等について東証は責任を有しません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」といいます。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。))によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 2016年4月改定